



2020年11月4日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

株式会社JPMとの業務提携基本契約締結のお知らせ

当社は、株式会社JPM(本社：東京都千代田区神田須田町1-5-10、代表：許勢 永、以下「JPM社」といいます。)との間で、業務提携基本契約書(以下「本契約書」といいます。)を締結しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 「本契約書」締結の理由

当社グループは、不動産関連サービス事業(以下「本件事業」といいます。)のブランド力向上、売上拡大、収益力強化による事業基盤の強化・盤石化を目指し、日々邁進しております。

このような状況の中で当社は、「本件事業」の更なる発展を企図し、「建築文化と建築技術を通して中国やアジア並びに世界と日本を結びつける「架け橋」となる」ことを理念に掲げ、1.建設設計事業、2.コンサルティング事業、3.クリエイティブ事業、4.中国事業を包括的に行う一級建築士事務所である「JPM社」との間で、両社のシナジー効果を最大限に発揮するための業務提携について協議を重ねて参りました。

また、当社グループは、ニュースリリース 2020年6月11日付「医療用マスクの大口販売による売上計上等に関するお知らせ」にあるマスクの大口販売の他、2020年5月28日付「順天堂大学医学部付属順天堂医院への医療用品寄付のご報告」、2020年6月10日付「東京都豊島区役所への医療用品寄付のご報告」、2020年6月10日付「千葉県袖ヶ浦市役所へのマスク寄付のご報告」及び2020年6月19日付「千葉縣市原市役所への医療用品寄付のご報告」にある通り、国内外での新型コロナウイルス感染拡大以降、ウィズコロナ/アフターコロナ時代へ向けた独自の企業努力と新たなビジネスの研究及び活動を積極的に行って参りました。

当社としては、以上のような取り巻く環境に鑑み、中華圏及び在日中国人へ向けた不動産物件の売買、仲介業務を主たる業務とする「本件事業」においても、不動産の機能性(ソーシャルディスタンスの確保/メディカルサービスの拡充等)やデザイン性に対するニーズが急速に拡大するものと考え、

高齢者施設、学校、リゾート施設及び商業施設等、幅広い分野で企画・設計・監理・建築の実績が豊富であり、且つ中華圏を中心としたグローバルネットワークを有する「JPM社」との間で業務提携を行うことが、ウィズコロナ/アフターコロナ時代の世界に対する貢献並びに市場競争における優位性の確保につながるものと判断し、「本契約書」を締結することといたしました。

2. 「本契約書」の主な内容

「本契約書」は、業務提携を前提としたフレームワークであり、具体的な提携モデルとして共働での商品及びサービスの開発をもってブランド力を向上させ、市場開拓を目指すことを確認するものです。

尚、両社の具体的な権利及び義務については今後締結する契約にて詳細に定める予定です。

3. 業務提携先の概要

①名称	JPM株式会社	
②所在地	東京都千代田区神田須田町 1-5-10	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 許勢 永	
④事業内容	一級建築士事務所、建築設計事業、コンサルティング事業	
⑤資本金	9,800 万円	
⑥設立年月	2000 年 2 月 1 日	
⑦大株主	許勢 永 55.00%	
⑧当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※ 当該会社の 2 位からの「大株主及び持株比率」並びに「最近 3 年間の経営成績及び財政状態」につきましては、当該会社の意向により非開示とさせていただきます。

4. 日程

①取締役会決議日	2020 年 11 月 4 日
②「本契約書」締結日	同上

5. 今後の見通し

「本契約書」締結に基づく「JPM社」との業務提携が当社の業績に与える影響は現在精査中ですが、今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示致します。

以 上